93 8/5 ④

従軍慰安婦

政府、強制連行を謝罪

最終報告書発表

旧日本軍の関与明記

政府は四日、第二次大戦中の従軍慰安婦問題に関し、①旧日本軍の要請を受けた業者が、甘言や強圧で従軍慰安婦を本人の意思に反して募集（徴用）した例が数多く、日本の官憲（軍人、巡査）が直接、加担した例もある②慰安所は旧日本軍が直接経営していた例もあり、民間業者の経営でも、慰安婦の生活は強制的な状況のもとでの痛ましいものだった――とする最終報告書を発表した。政府が旧日本軍などが女性を従軍慰安婦として強制的に連行し、働かせていた事例があったことを公式に認めたのは初めて。

政府は発表に先立ち、韓国、中国、インドネシア、フィリピン、台湾など関係七か国・一地域に調査結果を通知。河野洋平官房長官は同日夕の記者会見で、改めて謝罪し、「多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題であり、心身にわたりいやし難い傷を負われたすべての方々に、心からおわびと反省の気持ちを申し上げる」とする談話を発表した。

今回の報告書は、政府が昨年七月に公表した調査報告書が、従軍慰安婦の募集などに当時の軍が関与していたとしたものの、募集などでの「強制」があったことを認めず、韓国政府などから一層の真相究明を強く迫られたため、再調査したうえでまとめられた。防衛庁など関係官庁や米国の国立公文書館などから新たに見つかった約百点の資料のほか、韓国人の元慰安婦、旧日本軍人など約五十人からの聞き取り調査の結果を踏まえている。

具体的には、慰安所は当時の軍の要請によって設営され、慰安所の設置、管理、慰安婦の移送について、旧日本軍が直接、間接に関与していたことなどを明記。いずれにせよ、本人たちの意思に反している点が「強制」を判断する根拠だとしている。しかし、韓国側が求めていた、従軍慰安婦や慰安所の総数などの全体像については、明確に示す資料がなかったとしている。

また、河野長官は談話の中で、「歴史研究、歴史教育を通じて、このような問題を永く記憶にとどめ、同じ過ちを決して繰り返さないという固い決意を改めて表明する」と明言した。

（調査報告書の要旨3面、関連記事3面・26面、解説15面に）

韓国が報告書評価

【ソウル4日＝小山利信】韓国外務省は四日、日本政府が発表した従軍慰安婦に関する調査報告書について、「日本政府が、従軍慰安婦の募集、移送、管理などで全体的に強制性を認め、被害者に対する謝罪と反省の意を明らかにし、これを歴史の教訓として直視していく決意を表明したことを評価する」との論評を発表した。

また、韓昇洲外相は聯合通信とのインタビューで、「韓日関係の最大障害を取り除く契機となる」と評価、外務省当局者も、「発表はわが政府の立場をおおむね反映したもの」とし、「大局的な見地から、これ以上外交案件としない」と述べた。

一方、元慰安婦の支援団体である太平洋戦争犠牲者遺族会は同日、「強制連行にもかかわらず、募集という言葉を用いたのは責任逃れ」と非難した。